



2017年1月13日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

子会社株式等に対する公開買付けへの応募に関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、本日、日立の連結子会社である日立工機株式会社(執行役社長:前原 修身/以下、日立工機)の普通株式および2015年7月28日開催の日立工機取締役会の決議に基づき発行された新株予約権に対して、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.(代表者:Henry R. Kravis, George R. Roberts/関係会社およびその他の関連事業体を含め、総称して以下、KKR)の関連投資ファンドが発行済株式の全てを所有するHKホールディングス株式会社(代表取締役:ウィリアム・ジャネッツチェック/以下、公開買付者)が行う公開買付け(以下、本公開買付け)に、日立が保有する日立工機の普通株式の全てを応募する旨の公開買付応募契約(以下、本契約)を公開買付者と締結しました。

本公開買付けが成立後、日立工機は日立の連結子会社から外れる予定です。

1. 本契約の締結理由

日立工機は、1948年に電動工具および採炭機器の製造会社として設立されました。2009年には日立グループの総合力強化と日立工機のグローバルな事業拡大などをめざし、日立が日立工機を連結子会社としました。日立工機は、ユーザーのニーズに適合した、革新的で高性能、高品質かつ顧客満足度の高い製品やサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営の基本方針として、電動工具等の製造販売をグローバルに展開しています。

電動工具業界のグローバルな競合が激化する中、日立は、日立工機がKKRのグローバルリソースやノウハウを活用することで、持続的な成長とさらなる企業価値の向上を実現できると判断し、本公開買付けに応募することとしました。今後、日立工機はKKRと一体となり、新製品の開発・投入の加速、販売・マーケティングの強化、構造改革の推進、M&Aによる非連続的成長機会の追求などを通じ、電動工具業界のグローバルリーディングカンパニーをめざします。

日立は、本公開買付けで得る資金を活用することにより、社会イノベーション事業への経営リソースの集中を加速し、さらなる成長をめざします。

2. 日立工機の概要

① 名称	日立工機株式会社													
② 所在地	東京都港区港南二丁目15番1号													
③ 代表者の役職・氏名	執行役社長 前原 修身													
④ 事業内容	電動工具、ライフサイエンス機器の製造並びに販売													
⑤ 資本金 (2016年9月30日現在)	17,813百万円													
⑥ 設立年月日	1948年12月18日													
⑦ 大株主及び持株比率 (2016年9月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>(株)日立製作所</td> <td>33.17%</td> </tr> <tr> <td>(株)日立アーバンインベストメント</td> <td>8.99%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)</td> <td>3.34%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223</td> <td>2.71%</td> </tr> <tr> <td>ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アバディーン グローバル クライアント アセット</td> <td>1.54%</td> </tr> </table>		(株)日立製作所	33.17%	(株)日立アーバンインベストメント	8.99%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.34%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	2.71%	ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック		アバディーン グローバル クライアント アセット	1.54%
(株)日立製作所	33.17%													
(株)日立アーバンインベストメント	8.99%													
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.34%													
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	2.71%													
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック														
アバディーン グローバル クライアント アセット	1.54%													
⑧ 日立と当該会社との間の関係	資本関係	日立は日立工機の発行済株式総数の42.16% (うち間接所有8.99%)を所有しています。												
	人的関係	日立の嘱託1名が日立工機の取締役役に就任しています。												
	取引関係	日立のプーリング制度に基づき、日立工機から日立に対し資金の預け入れを行っています。												
	関連当事者への該当状況	日立工機は日立の連結子会社であり、関連当事者に該当します。												

3. 公開買付者の概要

① 名称	HKホールディングス株式会社	
② 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 ウィリアム・ジャネッツチェック	
④ 事業内容	商業、商業に付随関連する一切の業務	
⑤ 資本金 (2017年1月13日現在)	2万5,000円	
⑥ 設立年月日	2016年11月10日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2017年1月13日現在)	KKR HK Investment L.P. 100.00%	
⑧ 日立と当該会社との間の関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	なし
	関連当事者への該当状況	該当なし

4. 本公開買付けへの応募予定株式数、譲渡価額、受取配当金、および本公開買付け前後の所有株式数

① 本公開買付け前の所有株式数	51,885,353株(間接所有分を含む) (議決権の数:518,852個(間接所有分を含む)) (議決権所有割合51.24%)(注1)
② 本公開買付けへの応募予定株式数	51,885,353株(間接所有分を含む)(注2) (議決権の数:518,852個(間接所有分を含む)) (議決権所有割合51.24%)
③ 譲渡価額	451億円(1株当たり870円)
④ 受取配当金(注3)	300億円(1株当たり580円)
⑤ 本公開買付け後の所有株式数	0株(注4) (議決権の数:0個) (議決権所有割合0.00%)

- (注) 1. 議決権所有割合は、2016年9月30日現在の日立工機の総株主の議決権の数(1,012,689個)に基づいています。
2. 間接所有分の日立工機株式についても、本公開買付けへの応募が予定されています。
3. 日立工機の取締役会は、本日、本公開買付けに関連して、2017年1月29日を基準日とし、本公開買付けの成立を条件とした剰余金の配当(特別配当)を行う旨の決議を行ったとのことです。
4. 本公開買付け後の所有株式数は、本公開買付けが成立した場合の所有株式数を記載しております。公開買付者は、本公開買付けにおいて、67,632,900株を買付予定数の下限として設定しており、本公開買付けに応募された株券等(以下、応募株券等)の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わないとのことです。

5. 日程

- (1) 本契約締結 :2017年1月13日
- (2) 公開買付期間 :2017年1月30日から3月22日
(法令等に従い公開買付期間が延長された場合には、当該延長後の期間まで)
- (3) 決済開始日 :2017年3月29日
(法令等に従い公開買付期間が延長された場合には、変更後の決済の開始日)

6. 今後の業績に与える影響

2017年3月期の連結決算において、重要な影響をおよぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせします。

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・人材の確保
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
